

平成 25 年度事業計画

1. 基本的視点

2011 年 3 月 11 日の東北大震災、EU のソブリン危機、東アジア外交問題等、国内外での激変の環境の中で、税と社会保障の一体改革が進められ、更には再度の政権交代が行われ、自民党政権の下でデフレからの脱却、新たな成長戦略が策定、実施されようとしている。この中で、都市と地域を取り巻く環境は、来たるべき関東、東海、南海大地震に対する国土強靱化政策の推進、エネルギー問題の深刻化、少子高齢化の更なる進展、財政逼迫、地域主体の地域再生事業の実施等、大きな変化を示しつつあり、本財団の基本理念である「都市化」を取り巻く環境も質的变化を起しつつある。

本財団は、人類社会の発展を「都市化」の過程としてとらえ、この認識のもとに日本経済社会の長期展望並びに地域別、問題別の長期展望に関する調査研究を行うことによって、各研究対象の適切な進路選択に貢献することを目的としているが、平成 25 年度においては、当財団のこれまでの都市化の進展に関する諸事象の研究や社会資本整備論等の業績を発展的に展開していくことを念頭に置きつつ、「国土計画に関する研究」「社会資本整備に関する研究」「都市化の進展に伴い発生する社会現象に関する研究」「都市および地域の経済動向分析」「都市・地域の再生に関する具体的な個別事象に関する研究」の 5 つを柱として、その時々を経済社会現象により具体的な研究テーマを設定し、調査研究を行い、その成果を社会に情報公開していくこととする。

2. 調査研究活動

(1) 国土計画に関する研究

これまでの全国総合開発計画および現行国土形成計画に関する研究成果を踏まえて、今後のわが国の国土計画、国土強靱化政策への指針を提示する。国土強靱化政策に関してはその政策目標、事業方式、経済効果等を検証し、わが国国土の更なる整備に結び付けていくことを目指す。テーマによって専門家による研究会を組成し、その成果を情報公開する。

(2) 社会資本整備に関する研究

震災復興に向けた社会資本整備のあり方に加え、今後予想される大地震に向けての社会資本整備について、整備体系、整備方式等を中心に研究していくこととする。社会資本個別論の研究を行うとともに、会計法等の公共調達体系の見直し、更に PFI/PPP 方式等新たな公共調達方式についての調査研究も行い、その成果を情報公開する。

(3) 都市化の進展に伴い発生する社会現象に関する研究

都市化の進展に伴い発生する様々な社会現象を取り上げ、これを分析しかつ将来方向を提示していくこととする。「高齢化社会に関する研究」「都市化の進展と農業」「中心市街地の空き地空き家」の問題を取り上げて研究を行い、その成果を情報公開する。

(4) 都市および地域の経済動向分析

当財団が蓄積している「地域データベース」を活用して数量解析により都市・地域の経

済動向分析を行う。具体的には「地域経済力規定要因」「地域経済振興のための条件検証」を行うとともに、個別都市の再生条件の調査研究を行う。地域データベースのメンテナンスについても引き続き行い、この成果を情報公開していく。

(5)都市・地域の再生に関する具体的な個別事象に関する研究

全国ベースの国土計画と並行して、個別地域における都市・地域振興または再生の動向について現地訪問を行い、調査研究し、これに適切な提言を与えつつこれら成果を情報公開する。特に、公民連携方式、住民主導型第三セクター方式等事業スケルトンに着目して調査研究を行う。

3. 社会への情報開示

財団の経営方針、研究状況、経営状況等について、ホームページ等を活用して広く社会に情報開示を行う。研究成果はホームページ及び一定期間毎（2、3年程度）の出版により広く公開する。また、財団で構築した「地域データベース」その他も同様に情報公開していく。